

令和 2 年度 地域力強化推進事業 活動報告書

社会福祉法人
米子市社会福祉協議会
福祉のまちづくり推進課

(事業の目的)

全ての国民が身近な地域の中で役割を持ち、地域全体の支え合いの中で、自分らしく活躍できる「地域共生社会」の実現を目指し、市内の一部地域において、地域住民が主体的に地域課題を把握し、解決に向けて活動することができる体制づくりや、地域の多様な主体の協働の取組を支援する実証実験を行い、今後の全市展開に向けた地域支援モデルを確立することを目的とする。

(事業の対象地域)

米子市義方地区及び啓成地区

(事業の実施期間)

義方地区 令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日

啓成地区 令和 2 年 7 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日

(事業の活動報告)

義方地区

(1) 「福祉なんでも相談」の実施

前年度に続き、地域活動・ネットワークづくり相談（地域活動支援）と福祉総合相談（福祉総合相談）の受付、課題解決を目的に義方地区「福祉なんでも相談」を実施した。令和元年度は事業周知のために自治会加入世帯へチラシを全戸配布したが、想定より相談件数が伸びなかったことから、義方公民館だよりへ事業周知記事を掲載した。全戸配布かつ地区内の情報誌を活用し、事業周知を図った。また福祉関係の事業所、企業等（21 件）、地域活動団体（4 件）を訪問し本事業の説明、周知を図った。訪問活動を通して各団体の意向やニーズ把握を行うとともにチラシの設置や配布等、当事業との連携協力を依頼した。

「福祉なんでも相談」相談実績（令和2年4月～令和3年3月）

	実相談件数	延相談件数	相談種別（個別ケースのみ）				
			介護	障がい	子育て	生活困窮	その他
地域活動支援	21	81					
福祉総合相談	21	43	12	0	4	1	26

【地域活動支援 相談内容】

○地域の居場所づくり・サロン運営支援関係

- ・（自治会より）多世代を対象としたふれあいいきいきサロンの立ち上げについて相談
- ・（いきいきサロンより）介護保険制度についての勉強会開催の相談

○防災活動・支え愛マップの作成に関すること

- ・（自治会より）災害時避難用車いす購入についての相談
- ・（自治会より）支え愛マップ作成のための自治会内協議について相談

○地域課題、地域支え合い推進会議に関すること

- ・（自治会より）丸合改修工事に伴う買い物困難者についての相談
- ・（民協会長より）在宅福祉員と民生委員の連携、他地区の事例についての相談

○団体等活動支援に関すること

（鳥大医学部保健学科）

- ・義方地区在宅福祉員を対象とした高齢者の見守りに関するアンケートの実施についての相談
 - ・岩倉ふらっとを活用したけんこう茶屋開催についての相談
 - ・加茂川祭り イベントへの協力依頼、開催について相談
 - ・学生への地域福祉授業実施についての相談
 - ・リモートでのサロン支援実施について相談
- （義方おひさまサークル子育てサークル）
- ・子育て世代を対象とした防災勉強会について相談、検討
 - ・子育てサークルイベント開催時の駐車場確保についての相談

○自治会の課題に関すること

- ・(自治会より) ゴミの不法投棄についての相談
- ・(自治会より) 民生委員より空地の雑草の管理と相談先についての相談
- ・(自治会より) 高齢者等の交通手段の課題について相談

○法人、企業との協働に関すること

- ・(自治会より) 高齢者施設との災害時の協力体制、避難協定についての相談
- ・(企業より) 近隣自治会との災害時避難協定についての相談
- ・(企業より) 地域防災イベント開催についての協力依頼
- ・(自治会より) 高齢者施設と連携したショッピングリハビリ事業についての相談

○補助金活用支援に関すること

- ・(自治会より) 空き家の活用と改修に関する補助金についての相談
- ・(サロン世話人より) 空き家を活用したサロン運営をしているが、建物の改修や駐車場整備等に活用できる補助金についての相談
- ・(青少年社会生活支援団体より) 団体の活動及び不登校支援に活用できる補助金申請について相談

○学校・教育に関すること

- ・(小学校より) 5年生福祉教育授業の実施についての相談
- ・(子ども会より) 今後の運営方法についての相談

○その他

- ・(主任児童委員より) 高齢者の交通マナーについての相談
- ・(公民館より) 義方コミュニティ協議会の開催についての相談
- ・(企業より) お買い物代行モデル事業と自治会のマッチングについての相談

【福祉総合相談 相談内容】

○高齢者支援に関すること

- ・(地域住民より) 生活の様子が心配な方について支援してほしいとの相談
- ・(民生委員より) 被害妄想があると思われる独居高齢者についての相談
- ・(主任児童委員より) エレベータが工事等で利用ができない時のマンション高層階に住んでいる高齢者、障がい者の買物支援についての相談

- ・(本人より) 入院中の夫の退院後の生活や金銭面の不安があり、今後についての相談
- ・(本人より) 独居のため今後の生活や施設入所、相談先についての相談
- ・(本人より) 親類から家を出ていくよう言われ困っているとの相談
- ・(本人より) 近隣のふれあいいきいきサロンを紹介して欲しいとの相談
- ・(自治会長より) 地域住民が支援している独居高齢者への介護サービス導入の相談

○子育て支援に関すること

- ・(本人より) 1歳以上児の一時保育の利用と、預け先がない場合の手段について相談
- ・(本人より) 乳幼児健診の流れについての相談

○生活困窮支援に関すること

- ・(関係機関より) 行方不明の方の所在について確認したいとの相談
- ・(関係機関より) 住居不定で年金搾取の可能性のある方への介入についての相談
- ・(関係機関より) 生活困窮世帯の生活全般に対する支援の相談
- ・(民生委員より) 生活保護世帯の生活支援や金銭面に関する相談

○その他

- ・(本人より) 就職先に提出する緊急時連絡先が無い場合の対応についての相談
- ・(民生委員より) 空き家の庭木が隣家にかかっているので伐採してほしいとの相談
- ・(本人より) 同居人との金銭トラブルについての相談
- ・(本人より) 賃貸アパートの破損についての相談
- ・(本人より) 同居の嫁との関係悪化について裁判に訴えたいとの相談
- ・(民生委員より) 空き屋の倉庫の破損について近隣から防犯面で不安と相談があり、対応についての相談

《活動の成果、評価》

- ・周知方法について、住民が習慣的に目にしやすい公民館だよりに事業周知記事を掲載したことで、公民館だよりを見た住民から個別ケースの相談に繋がった。全戸配布及び回覧だけでなく、公民館だより等の地区の情報媒体に掲載するなど、様々な方法にて事業の周知をすることが必要である。
- ・地域活動支援は実相談21件とのべ相談81件、福祉総合相談は実相談21件とのべ相談43件の実績があった。前年度に比べ実相談数が倍増している。

(地域活動支援について)

- ・ふれあいいきいきサロンの立ち上げや空き家の活用等、昨年度から相談を受けていたケースが、コロナ禍において集まることが難しく取組みを進められない状況となった。関わる住民の意欲が低下しないよう、コロナ禍における活動方法の提案を行なうなど継続的にコミュニケーションを図ることを心掛けた。令和3年度より新規サロン立ち上げが決定するなどの成果が得られた。
- ・これまで訪問活動を行った地域団体、関係者等からの相談が多く、同じ相談元から複数の相談を受けることが増えた。2年目となり様々な地域住民や関係者と顔見知りとなり、相談先として定着しつつあると感じている。
- ・「災害への備え」という年代、属性に関わらず全ての住民に共通する課題をきっかけに、住民同士の支えあいの取組みに関わる普及啓発を図った。コロナ禍の影響もあり支え愛マップの作成には至らなかったが、自主防災組織の活動を協議するための資料や周知方法等についての相談や、地域防災の取組みを検討している自治会もあり、次年度に向けた防災活動の基盤づくりを支援した。
- ・子育てサークルや子ども会連合会等では、日常的な活動支援だけでなく、運営上の課題や今後の方針についての相談から、軽微な困りごとまで幅広く相談を受け、継続した支援を重ねることで役員や世話人等との関係性が構築できた。また参加者とも顔なじみになることで個別ケースの相談にも繋がっている。
- ・自治会長訪問でのニーズ把握をきっかけに、株式会社ホープタウンと近隣自治会との災害時避難場所提供に関する防災協定締結に向けた書面を現在作成している。CWが介入し、地域貢献へ意欲のある企業と地域ニーズを結び付けることで、災害時に備えた体制づくりに繋がった。
- ・鳥取大学医学部保健学科との連携により、加茂川まつりイベントや岩倉フラットを活用したけんこう茶屋の共同開催等が実施できた。
- ・鳥取大学医学部保健学科と協働し義方地区在宅福祉員を対象としたアンケート調査を実施した。活動に関する課題や、活動そのものへの理解不足があることが分かったため、今後在宅福祉員活動に関する勉強会を計画している。
- ・自治会より買物困難者について課題があるとの相談を受け、自治会、米子市健康対策課、自治会内にある介護事業所、近隣スーパーにて協議し、ショッピングリハビリ事業の実施を検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響にて中止となり、再実施について提案を予定している。
- ・青少年社会生活支援団体 Amazing! の活動に活用できる補助事業について相談があった。全国規模の補助金は申請書類が多く、選考基準が厳しいことから苦慮されていた

ため、日本海新聞社子育てあんしんネットワーク基金を紹介し交付決定している。継続的に情報提供や活動の様子を聞き取り、必要時に支援を行う。

- ・空き家を活用し運営しているサロンについて、空き家の改築に活用できる補助金と活用方法についてサロン世話人、自治会長より相談がある。空き家のため台所の水道が使用できない、駐車場スペースが無く地域住民の活用に繋がらない等の課題がある。補助事業について情報提供し、関係者にて協議を予定していたが新型コロナウイルスの影響により活動休止となっている。
- ・民生委員と在宅福祉員の連携について、民生児童委員協議会会長より相談がある。双方で情報共有や相談など連携を進めていくこととし、他地区の支え合い連絡会や在宅福祉員と協働した活動について事例紹介を行う予定としている。
- ・自治会、高齢者施設との災害時協力体制に関する協定について検討を行った。結果協定締結には至らなかったが、自治会にて支え愛マップ作成や避難用備品購入を検討される機会となり防災意識向上に繋げることができた。
- ・企業訪問や事業周知先から、新たな取組みに関する協力依頼や紹介を受ける機会があり、これまで繋がりのなかった企業や団体との連携したイベント等が実施できた。

(福祉総合相談について)

- ・民生児童委員、自治会長等地域活動者からの紹介にて相談される方が増えた。複雑な内容や長期に継続して関わっていく事案も増えている。
- ・「障がい」の相談件数が0件であるが、障がい者手帳を保持していないケース等について「その他」に計上している。
- ・高齢者支援の相談では、本来の相談先が分からず相談され CW が関係機関と本人を繋ぐことで終結するケースも複数あった。また地域包括支援センターや福祉事業所等との連携により解決する事例も増えた。
- ・「その他」に分類される相談として、多問題を抱えた複合ケースや、決まった相談先を持たないケース、相談窓口が無い困りごと等が挙げられ、昨年度に比べ顕著に増加している。
- ・アウトリーチではサロンやサークル等で顔なじみとなっていることから行政窓口相談するまでではない軽微な相談を受ける機会が増え、身近な相談相手として小さな困りごとの解決を支援することができた。

《今後の課題》

- ・子育て分野からの相談や地域活動支援に介入することができたが、障がい分野からの相談や連携に繋げる事ができなかった。コロナ禍において事業所訪問等が難しい状況ではあったが、障がいのある方の地域生活支援について、地域住民の理解や事業所との連携した取組みが必要と感じている。
- ・保育園や学童等、コロナ禍で訪問を自粛していた団体への訪問や連携を図りたい。これまでの訪問活動を通して、CW が介入しコーディネートすることで地域の新たな取組みや連携に発展したケースも複数あるため、分野や業種を超えた連携を目指し、丁寧な訪問活動の継続が必要である。
- ・義方小学校、公民館、主任児童委員等から子どもの居場所づくりや地域と協働した取組についてそれぞれから意欲的な発言が聞かれているため、次年度は地域ニーズの把握とともに、子どもの居場所づくりについて学校と地域による協働した取組みが実践できるよう、意見交換やヒアリング等を実施するなど具体的な介入をしていきたい。
- ・子育て世代の防災への関心が高まっていることから、子育て世代を対象に防災をきっかけとした住民同士の支え合いづくりについて継続して取り組みたい。
- ・支え愛マップ作成の必要性が多世代に理解され、自治会ごとの支え愛マップ作成や地域防災の取組みが推進するよう、更なる普及啓発活動が必要である。地域全体の研修だけでなく、自治会ごとや子ども会、PTA、サロンなど小団体に向けた啓発活動を検討していく。集会所が無い自治会等については、支え愛マップづくりの実施場所の検討や支援が必要となるため、地域内で活用可能な場所の提案等を行っていく。
- ・企業にとっても地域ニーズの把握や地域との連携活動は課題であり、CW が企業側に地域課題の説明や取組みの提案を行うことで地域貢献活動を支援していきたい。地域貢献を希望する企業の把握をする機会が少なく、アプローチ方法は検討が必要である。これまで関わりのある企業からの紹介や繋ぎもきっかけとしていきたい。
- ・福祉総合相談では住民を含む様々な地域の社会資源を活用し解決を目指すことが必要である。多問題を抱えた複合ケースを受け止め、適切な相談窓口への繋ぎや、インフォーマルサービスも含め継続した支援を行える仕組みづくりが必要である。

(2) 自治会訪問による活動状況、課題の把握

昨年度未実施だった4自治会の自治会長訪問を実施した。

(各自治会の課題)

- ・役員のなり手不足
- ・ゴミの不法投棄
- ・川沿いのつつじの管理

- ・空き家の増加
 - ・若い世代の流出
 - ・自治会加入率の低下
- (今後取組みたいこと)
- ・自治会活動の維持継続
 - ・自主防災組織の活動
 - ・子ども会活動の強化

《活動の成果、評価》

- ・昨年度訪問した他自治会と同様、市行政各部署や市社協から依頼される活動について実施されており、公民館祭や運動会等のイベント行事は公民館が中心となり活動を行っている。
- ・自治会を個別に訪問することで CW の役割を知ってもらい、顔を覚えてもらうことで相談しやすい関係づくりに努めた。訪問をきっかけに複数の地域福祉活動に関わる相談を受けるなど、地区内自治会長にネットワークを広げることができた。
- ・自治会、民生委員等役員のなり手不足が顕著であり、ほとんどの自治会長が課題として挙げている。少子高齢化、人口減少、地域福祉活動に対する住民意識の低下等が原因と考えられ、住民活動や地縁組織そのものが成り立たなくなる懸念がある。自治会長や役員もなり手不足から「できる範囲でよい」との条件で役を受けているなど、現状の活動が手一杯で、新たな地域福祉活動に取り組める環境に無い自治会もあった。
- ・自治会長をはじめ地域住民が積極的であり、廃止されていたとんど祭りの再開や自治会役員の負担を軽減するための仕組みづくり、子ども会活動と連携強化等、活発に活動されている自治会もあった。

《今後の課題》

- ・今年度から自治会長が交代している自治会が3か所あるため、次年度交代される自治会と合わせて訪問し関係構築に努めたい。
- ・昨年度からの訪問を通してほぼ全自治会の現状や課題を把握できた。コロナ禍において自治会の総意が取りにくい、集まって協議がしにくい等の課題もあるため、自治会の状況に応じた活動支援について個別にアプローチしていきたい。

(3) 「地域支え合い推進会議」の開催

福祉なんでも相談や地域住民の方々から丸合上後藤店の改装工事（令和3年1月18日～6月30日予定）に伴い、隣接自治会を中心に、移動手段のない高齢者等の方が日常生活上の買い物に困られているとの声があった。そこで、困られている方の実情や支援の必要性などの情報交換、情報共有を実施し、困りごとを支援するための協議の場を設けた。

・「買い物困難者支援についての座談会」（地域支え合い推進会議）の開催

日 時：令和3年3月10日（水）19時から20時

場 所：義方公民館 2階 集会室1

参加者：丸合上後藤店近隣自治会の自治会長、民生委員等 計17名

協議事項

- （1）丸合上後藤店の改装工事に伴い、自治会内で買物に困られている方の状況等についての情報交換
- （2）配達サービス等買物支援の紹介、情報提供 等
- （3）その他

《活動の成果、評価》

- ・訪問活動等で顔の見える関係性が広がってきている中で、住民や事業所から地域課題を把握することができた。
- ・買い物困難者支援については関心が高く、多くの参加があった。参加にあたり、あらかじめ住民から聞き取りをするなど意欲的に取り組まれ、活発な意見交換ができた。
- ・地域支え合い推進会議を開催したことで、住民お互いの状況や思いを知ることができ、困りごとを共有することの大切さを実感してもらう機会となった。
- ・タクシーでの乗り合わせや配達サービス等のチラシ配布など、一部具体的な住民同士の取組みに繋げることができた。
- ・地元企業にも会議の内容を情報提供し、課題解決の方法を検討する機会となった。

《今後の課題》

- ・今回は十分な解決までに至らなかったが、今後も地域課題の把握に努め、具体的な解決方法を検討し、実行できる地域支え合い推進会議を目指したい。
- ・住民と顔の見える関係づくりを構築し、より多くの住民ニーズを引き出せるよう活動を継続していきたい。
- ・自治会単位等、身近な課題に対して地域支え合い推進会議を随時開催し、個々のニーズ解決を積み上げていくことで、義方地区全体での地域課題解決を目指したい。

(4) 地域福祉に関する研修会の実施

地域住民に対し地域福祉への理解、啓発を目的に下記の研修会等を実施した。

- ・子育て世代向け防災研修会「災害からいのちを守るために～子どもとママの防災～」

日 時：令和3年3月3日(水)10時から11時30分

講 師：鳥取県自主防災アドバイザー 船越 伸子 氏

参加者：23名

会 場：ホープタウン

《活動の成果、評価》

- ・防災という誰もが関心を持つテーマをきっかけに、子育て世代が災害時の具体的なイメージを持ち、災害時の「自助」について知るとともに、地域の支援者をはじめとした地域住民との繋がりを持っておくことが備えとなり、安心に繋がることを理解してもらうことができた。
- ・子育てサークルに参加していくことで、災害時の避難や防災に興味を持たれていることが分かった。興味のあるテーマの研修会を開催したことで参加人数も多く、良い反応が頂けた。

《今後の課題》

- ・今年度はコロナ禍により大人数を集めての研修会等が実施できなかった。住民の地域福祉に対する理解や意欲を高めていくことが必要であり、次年度はコロナ禍でも実施できる住民への啓発活動、福祉教育活動を実施していく。住民に興味関心を持ってもらえるテーマになるようニーズ把握をしていきたい。
- ・避難所では特に乳幼児や女性・妊婦等は弱者となりやすく、環境の不備や支援物資の不足が課題となっている。地域の中で助け合いができる関係づくりを目指したい。
- ・子育て世代の主体的な防災への取組みをきっかけとし、自治会加入や地域活動への参加に繋げていきたい。

(5) 児童、学生への福祉教育授業

- ・義方小学校5年生を対象とした福祉教育事業（かがやきの学習）の実施

日 時：10月1日（木）、5日（月）9時30分から11時30分

場 所：ふれあいの里

参加者：義方小学校5年生78名 教員4名

内 容：1. 施設見学

2. 講義、ワーク

①はじめに

②高齢者の暮らしを知ろう（データ・特性・地域の支え愛活動）

③支え合うって何だろう？

④災害とふくし

⑤まとめ

- ・鳥取大学医学部保健学科学生を対象とした福祉教育授業の実施

日 時：9月17日（木）、18日（金）10時から12時30分

場 所：ふれあいの里

参加者：鳥取大学医学部保健学科学生2名、担当助教授

内 容：①地域共生社会、地域福祉活動について

②社協の取組み（在宅福祉員、いきいきサロン、支え愛マップ）について

③地域力強化推進事業について

《活動の成果、評価》

- ・義方小学校と協議を重ね、新たな取組みとして本事業の福祉教育を実施することができた。ふれあいの里の施設見学も実施し、福祉に関心を持ってもらう良い機会となった。
- ・コロナ禍の為、かがやきの学習は調べ学習が中心であり実体験する機会が得られていなかったが、本事業にてワークや見学を組み込んだことで体験学習を含めることができた。子どもたちは想像以上に興味や意欲を持ち、学習の意図を捉えて学ぶことができた。
- ・保健学科学生2名に対し、「専門職及び地域住民と協働する保健医療福祉活動の視点を深める」を目的に福祉教育授業を実施した。住民活動や本事業を含めた社協の事業について理解し、地域医療との連携について考察する機会となった。

《今後の課題》

- ・小学校で実施する「総合的な学習の時間」では、社会問題等のテーマ学習や地域との連携を掲げており、本事業の福祉教育授業の趣旨と沿う内容であり、地域共生社会の考え方を幼少期から学ぶことの意味は大きいと考える。次年度も学校側のニーズを確認し、担当教諭と協議を重ねながら学習内容を検討し、より効果的な授業を実施できるように取り組んでいきたい。
- ・保健学科学生への福祉教育授業では、継続実施とより充実した実習プログラムの構築が課題である。また学生が地域活動と接点を持つための仕掛けや、学生ボランティア活動を推進することにより、鳥取大学と地域住民との連携した活動に繋がるよう支援していきたい。

啓成地区

(1)「福祉なんでも相談」の実施

令和2年7月より、地域活動・ネットワークづくり相談（地域活動支援）と福祉総合相談（福祉総合相談）の受付、課題解決を目的に義方地区「福祉なんでも相談」を実施した。啓成地区自治会加入世帯約2,100世帯に「福祉なんでも相談室」チラシを配布し、周知活動に努めた他、自治会長、民生児童委員、在宅福祉員等、関係者に説明・配布した。

「福祉なんでも相談室」相談実績（令和2年8月～令和3年3月）

	実相談件数	のべ相談 件数	相談種別（個別ケースのみ）			
			介護	障がい	子育て	その他
地域活動支援	11	19				
福祉総合相談	12	15	4		1	10

【地域活動支援 相談内容】

- 地域の居場所づくり・サロン運営支援関係
- ・(地域住民より)富士見町老人憩いの家を活用した集いの場の立上げのための打合せ、保険紹介

○防災活動、支え愛マップの作成に関すること

- ・(自治会より) 支え愛マップの作成方法等についての相談
- ・(自治会より) 支え愛マップ補助金申請についての相談
- ・(自治会より) 支え愛マップの情報共有方法についての相談

○地域課題、地域支え合い推進会議に関すること

- ・(地域活動者より) 啓成地区第2次まちづくりプラン策定についての相談

○団体等活動支援に関すること

- ・(地域活動者より) 啓成地区地域福祉部研修会についての相談、打ち合わせ
- ・(自治会より) 高齢者のお誕生月訪問ボランティアに対する保険についての相談

○自治会の課題に関すること

- ・(自治会より) 新しい住宅地への街路灯設置についての相談
- ・(自治会より) 遊園地の木の伐採について、市の担当課と自治会との見解に相違があり調整を実施。
- ・(自治会より) 元子どもの遊び場の管理についての相談

○補助金活用支援に関すること

- ・(地域活動者より) 富士見町老人憩いの家を活用した集いの場立上げのための補助金申請についての相談

【福祉総合相談に関わる相談内容】

○高齢者支援に関すること

- ・(家族より) 介護生活についての不安、不満について相談
- ・(家族より) 介護食の準備、献立について相談
- ・(自治会長より) 在宅福祉員による見守り活動についての相談
- ・(自治会長より) 運転免許証自主返納後のサービスについての相談
- ・(民生委員より) 独居高齢者の施設入所が決まっているか確認希望の相談

○子育て支援に関すること

- ・(地域団体役員より) フリースクールに関する情報提供の依頼

○その他

- ・（住民より）地域力強化推進事業についての確認、説明
- ・（地域団体役員より）不衛生な環境で生活されている住民の見守りについての相談
- ・（自治会長より）近隣住民宅の敷地内に放置されているごみや草木について相談

《活動の成果、評価》

- ・地域活動支援は延べ 19 件、福祉総合相談は延べ 15 件の相談が寄せられた。

（地域活動支援について）

- ・支え愛マップの作成や補助金申請に関すること、富士見町老人憩いの家を活用した集いの場に関すること等、同一の活動に対して継続して関わることが多かった。継続して関わった自治会については、気軽にご相談いただけるような関係づくりができ、今後の活動への発展が期待される。
- ・自治会長訪問の際や、自治会長訪問後などに相談が寄せられるケースが複数あった。事業について説明し、関係ができると相談や地域活動に結びつきやすかった。
- ・地区内の福祉課題を共有し、地域での助け合い活動に発展させるため、第 2 次啓成地区福祉のまちづくりプラン策定について地区の主要なメンバーに提案したところ、策定に向けての協議・打ち合わせが始まった。
- ・富士見町老人憩いの家を活用した集いの場の立ち上げに関し、ふれあいの里地域包括支援センター、米子市中央隣保館と共に支援を行った。本事業としては、保険や補助金申請の支援、活動についての助言を行い、「富士見いこいの会」として月 2 回の定期的な活動に繋がった。令和 3 年度からは、市社協へのサロン登録を予定している。

（福祉総合相談について）

- ・自治会加入全世帯へのチラシ配布直後、本事業についての誤解や説明を求める内容のものが複数あった。紙面だけでは十分に伝わりにくく、より分かりやすい内容での表記や、口頭での説明の必要性を感じた。
- ・相談、支援の内容がはっきりしているケースが多く、一度の相談で関係機関に引き継いだり、課題解決したりして終了するケースがほとんどだった。
- ・ふれあいの里包括支援センターとは、「富士見町老人憩いの家を活用した集いの場」に関する支援、福祉総合相談への対応で連携することが多かった。同じ法人ということもあり迅速な相談対応が出来た。一方、障がいに関する相談は寄せられることが無く、包括以外の機関と連携する機会は少なかった。

《今後の課題》

- ・地域活動支援の相談では、支え愛マップに関するものが多数あり、災害に関心を寄せられている方が多くおられた。新型コロナウイルス感染症等の理由から、相談はされたものの実際の活動に移すことが出来なかった自治会も複数あったため、コロナ対策も含めた助言を行っていく必要がある。また、高齢化が顕著なため、住民だけでは災害時の避難誘導に課題がある自治会もある。災害時の避難誘導だけでなく、日頃の地域活動への協力も得られるよう、CWが周囲の企業や事業所、機関等とのつなぎ役を果たせるよう働きかける必要がある。
- ・地域活動者の多くは高齢者であり、高齢化による活動者の減少、後継者不足の問題を抱えている自治会や団体が多い。企業の地域貢献、若い世代の地域活動への参加に繋がるよう、子どもや現役世代に対する福祉教育の必要性を感じた。
- ・福祉総合相談では、本人からの相談は少なく、自治会長や民生児童委員等からの相談が多かった。自治会加入全世帯へチラシを全戸配布しているが、個人レベルでの事業周知には至っていない。サロン等、地域活動に参加した際には事業について都度説明しているものの、コロナ禍のため活動自体が減っていることから、周知の機会が限られた。訪問看護事業所に利用者へチラシ配布のご協力を頂けたことから、コロナ禍でも影響を受けない方法、自治会未加入世帯にもアプローチできる方法で、事業の周知・説明する機会を増やしていく必要がある。

(2) 自治会長訪問による活動状況、課題の把握

- ・実施期間 令和2年9月3日(木)～令和2年12月25日(金)
- ・調査の対象 啓成地区全26自治会 自治会長
- ・調査方法 各自治会長への聞き取り、まちあるきによる現地確認等

(複数の自治会で共通した課題)

- ・役員をはじめとする自治会活動の担い手不足
⇒若い世代に将来的に役を担ってもらう準備をしている。事前に書面を配ることで役員会の回数や時間短縮を図り、欠席のことがあっても良いという前提で役員を引き受けてもらう。まずは自治会活動を知ってもらうことが必要だと思っている。(1自治会)
- ・集会所等の集う場、自治会の所有物の保管場所がない
⇒・自治会長等、協力してもらえる個人宅を利用(4自治会)
 - ・役員で分散し、物を保管(複数)
 - ・公民館、隣保館、ふれあいの里など、公共の施設を借りる(多数)

- ・団体に場所を借りる（2自治会）
 - ・隣接する自治会の集会所を借りる（2自治会）
 - ・店舗等を利用する（2自治会）
-
- ・動物が荒らす、分別されていないゴミの持ち込み等、ゴミ集積所の管理
 - ・世帯数減少、高齢化による自治会の存続困難
 - ・不要と思われる物の処分や草木の管理が不十分な住民がいる
 - ・老朽化した空き家があり危険
 - ・新型コロナウイルスのため自治会活動ができない
 - ・高齢化による一斉清掃の負担感増加（川浚え等）
 - ・自治会の高齢化
 - ・積雪時の移動困難、独居高齢者宅の雪かき
 - ・災害時の避難（家が密集している、高齢者ばかりで無事に逃げられるか）

（自治会活動として取り組みたいこと、必要性を感じていること）

- ・サロン等、集いの場の継続・活性化（2自治会）
- ・食事会やレクの継続（3自治会）
- ・防災研修、防災訓練（5自治会）
- ・支え愛マップ作成・更新（8自治会）
- ・企業の協力を得て災害時の避難体制を整備（1自治会）
- ・隣接区域の小学校に通っている子ども子ども会加入（1自治会）
- ・隣の自治会と合同で、子どもと一緒に高齢者宅訪問（2自治会）
- ・子ども会と協働した自治会活動（2自治会）
- ・子どもの遊び場への遊具設置（1自治会）
- ・認可地縁団体の登録（1自治会）

（啓成地区全体として取り組む必要があること）

- ・啓成小学校通学路の雪かき
- ・存続困難となっている自治会への対応

《活動の成果、評価》

- ・全自治会の活動状況の把握、課題について把握すると共に、複数の自治会に共通した課題、自治会としての個別の課題について整理できた。
- ・地域活動の主たる担い手である自治会長と自治会長訪問を通じて関係を築くことができ、その後の地域活動への相談等に繋がった。
- ・自治会長訪問の結果についてフィードバックを期待される声もあったことから、自治会長訪問報告書を作成し、自治会長会で報告した。複数の自治会で共通した課題については、各自治会での課題解決のヒントとなるよう、改善のために工夫している取組について紹介できた。
- ・活動継続が困難となっている自治会が複数あるが、自治会単独で解散回避のための活動をするのは困難なことから、市に自治会存続や合併のための相談・調整役を担うよう提言した。
- ・多世代を巻き込んだ活発な活動をされる自治会がある一方、世帯数の少ない自治会や、高齢化が顕著な自治会等、従来の自治会活動を維持するだけで精一杯な自治会もあった。その中でも自治会員同士の関係が維持できるよう工夫して取組んでおられたが、世帯数の減少や高齢化は一層進むと予想されるため、現在の自治会の枠を超えた協力関係を作っていく必要がある。
- ・集会所が無い自治会が多いものの、啓成公民館や中央隣保館、ふれあいの里等の公共施設や店舗、個人宅、周辺自治会の集会所等を活用し、集会所がなくても自治会活動が継続できるよう工夫されており、地域住民の活動に対する一定の理解・協力体制がある。

《今後の課題》

- ・熱心に活動されている方が多くおられるものの、高齢化により活動者の担い手不足、後継者不足の問題は今後さらに顕著になると思われる。第2次啓成地区福祉のまちづくりプラン作成過程においてもこの課題について取り上げ、活動者を養成する取組についても提案したい。
- ・地区内にある宗教法人との防災協定について提案したが、具体的な取組には至っていない。自治連合会または、近隣自治会の自治会長に個別に説明し、マッチングをしていきたい。
- ・自治会長訪問にて、支え愛マップや防災に関する取組に関心を寄せられる自治会長が多かったことから、令和3年3月の自治会長会にて支え愛マップに関する研修会を行った。今後、実際にマップ作成に向かう自治会が出てくると思われるため、マップ作

成支援の際には、マップの作成だけに留まらず、自治会内の課題の共有や、それに対する助け合いに発展するような関わりをしていきたい。

- ・今年度は、相談があった内容に対して支援するケースがほとんどであった。令和3年度は、自治会長訪問で聞き取ったニーズや、関係者等から聞き取った課題を地域住民と共有し、新たな活動に繋がるように支援していく必要がある。
- ・令和2年度に実施した自治連合会、地域福祉部以外の地区内の団体に対しても、地域の実情に応じた研修会を行い、地域福祉に関する知識・意欲を高め、各団体の活動や団体同士が連携した活動の発展に繋がるようにする。

(3)「地域支え合い推進会議」の開催

地域支え合い推進会議の開催に向け、下記取組を実施した。令和3年5月末に全自治会長への報告、啓成地区社協総会での承認を経て、会議を開催する予定となっている。

日程	相手	内容
令和3年2月3日	地区社協会長、公民館長、地域福祉部長	自治会長訪問の報告の中で、地域の課題の共有と解決に向けた話し合い・活動を進めるための取組として、「第2次啓成地区福祉のまちづくりプラン」の策定について提案した。プラン策定のための協議の場を地域ささえあい会議とする。
令和3年2月5日	自治連合会長、民生委員	自治会長訪問の報告の中で、地域の課題の共有と解決に向けた話し合い・活動を進めるための取組として、「第2次啓成地区福祉のまちづくりプラン」の策定について提案した。
令和3年3月24日	地区社協会長、公民館長、地域福祉部長	近年策定された他地区のまちづくりプランの策定過程、スケジュール、課題抽出方法を説明し、プランについての具体的なイメージを持ってもらった。プラン策定に関わるメンバー（地域福祉推進委員）の検討、プラン策定について地区内の合意形成をしていくこととなった。

《活動の成果、評価》

- ・自治会長訪問で様々な地域課題を聞き取ったことをきっかけに、地域課題を共有し、課題解決のための取組を協議する機会として第2次啓成地区福祉のまちづくりプランの策定について提案することができた。

- ・第2次啓成地区福祉のまちづくりプランの策定における協議の場を地域ささえあい会議とし、令和3年度の会議開催に向け、地区の主要な活動者の同意を得ることができた。

《今後の課題》

- ・まちづくりプラン策定は市社協から提案をする形となったが、今後のプラン作成過程においては、住民主体の活動、住民自らが作り上げた計画となるよう支援をする必要がある。
- ・自治会未加入世帯も含めた地域の課題を明らかにし、それを共有することで、これまで地域活動に参加されていない方もプラン作成に巻き込み、自治会加入者だけに限らず、啓成地区住民の皆さんで作るプランとなるように進めていく。

(4) 地域福祉に関する研修会等の実施

地域住民に対し、地域福祉への理解、啓発を目的に下記の研修会等を実施した。

- ・「とっとり方式認知症予防プログラム」普及・啓発研修
日 時：令和2年12月1日(火)10時から11時40分
講 師：鳥取大学医学部保健学科 教授 浦上克哉氏
大山リハビリテーション病院 作業療法士 安井愛美氏
対象者：啓成地区地域福祉部員、サロン世話人、啓成四つ葉の会、啓成コミュニティプラザ等、地域活動者
参加者：40名
- ・「コロナ禍におけるふれあい・いきいきサロン活動についてのアンケート調査」結果報告会
日 時：令和3年3月11日(木)10時から11時
対象者：啓成地区サロン世話人
参加者：20名
- ・自治会長訪問の報告・支え愛マップについての研修
日 時：令和3年3月26日(金)11時30分から12時
対象者：啓成地区自治会長
参加者：26名

《活動の成果、評価》

- ・「とっとり方式認知症予防プログラム」普及・啓発研修では、同プログラムについて、実演を交えた講義で学んだ。3か月後に実施したサロン世話人研修会では、同プログラムについて再度紹介するとともに、実際に各サロンで取り組んでもらえるよう、同プログラムのDVD・資料を地区内の全サロンに配布した。既に運動プログラムを実施したサロンもあり、同プログラムの普及や認知症予防だけでなく、サロンの世話人の活動内容を考える負担の軽減にも繋がっている。
- ・「コロナ禍におけるふれあい・いきいきサロン活動についてのアンケート調査結果」報告会では、コロナ禍での活動で注意すべき点や工夫して取り組んでいること等を共有することが出来た。意見交換の場面では、令和2年度は休止していたが、令和3年度は再開予定にしているサロンが複数あることが分かり、アンケート結果を参考に感染症の対策をとった上で活動を実施していただくよう依頼した。
- ・令和2年度に取り組んだ自治会長訪問の報告を行い、各自治会の課題・地域全体としての課題を共有すると共に、工夫して取り組んでいる自治会の活動について紹介することができた。また、自治会長訪問を通じて地区のニーズだと感じた「支え愛マップについての研修」も同時に行い、各自治会での新たな活動に繋がるようにした。

《今後の課題》

- ・参加対象者を限定した研修会を複数実施したが、現在地域福祉活動に参加していない方を対象とした研修は実施できなかった。より多くの住民に地域での支え合いに関心を持ってもらえるよう、多くの住民が関心のあるテーマで、対象者を限定しない形での研修を企画・実施したい。
- ・既に令和3年度は支え愛マップの作成に取り組みたい、マップ補助金の申請を考えたいと言われている自治会長もおられたため、令和3年4月の自治会長会では、支え愛マップ補助金に関する情報提供も行った。今後、マップ作成や補助金に関する相談が寄せられると想定されるため、各自治会の実情に応じたマップが作成できるよう支援していきたい。